

『東北更新會山形県支部概要』をめぐって

松 本 郁 代

はじめに

東北生活更新会（1934年成立）およびその後の東北更新会（1936年改称）についての先行研究としては、保健婦研究としての今野勝子氏のもの（今野 1974；2003）や建築学からのものがある（林・萩原・黒石ほか 2002；黒石 2002）。さらに、各分会に注目したものや会の成立期に注目した（松本2008；2011）などが挙げられる。

しかしながら、その研究において、文献研究を中心としながら、聞き取りが行われているが、東北更新会の活動について、全体像やその終結につながる時期の検討は不十分と言わざるをえない。

近年、国立国会図書館や国立公文書館において、この団体についての史料はデジタル化が進み、閲覧が容易となったが、図書館にかつて紙媒体として所蔵されていたものが、古書店において販売されているといったことも起きている。

こういった図書館にデジタル化されて保存されているもの以外の史料が市中に散逸していることも、研究を困難にしている要因であることは否定できない。

本稿においては、そうした図書館などに所蔵されていない史料について紹介し、史料批判をすることによって、東北更新会の諸相について言及するものである。

今回は、市中に存在していた史資料のうち『東北更新會山形県支部概要』について取り上げるものである。⁽¹⁾

1 『東北更新會山形県支部概要』の形状等

この冊子の表紙は、活字体で『東北更新會山形県支部概要』財団法人 東北更新會山形支部と印刷されている。表題には、山形県と明記されているが、発行者については、支部名が記載されている。

また、中身は謄写版印刷であり、頁の記載がされていないが、48頁で構成されている。大きさは、16.5cm×24.0cmである。表紙の経年変化から

みると、表紙には、上に本や書類などが置かれていたと考えられる日焼けの跡がみられ、後世になってから作製されたとは考え難いものである。しかしながら、そのことのみから、一次史料と断定することはできず、ここに記載されている内容を紹介しながら、検証していく。

2 冊子の構成

目次には、次のように書かれている。

- 一、 支部成立スルマデ
- 二、 経理概要
- 三、 支部事業概要
- 四、 分會及更新會一覧
- 五、 役職員氏名一覧

この目次に従って、内容の紹介をしながら、中身の検証をしていく。活字が組まれた印刷物ではないということもあり、奥付は存在していないことを付け加えておく。また、節や項ごとの文責の記載もなく、筆者については個人名の記載はない。

3 「支部成立スルマデ」

この節においては、1935（昭和10）年5月から同年11月に至るまでの経緯が記載されている。この東北生活更新会は、別の文献をみると、東北振興考査委員会の調査研究に基づいて創立されたとされている。そのことが判る部分を引用すると、次のように書かれている。

「同年五月十一日東北生活更新會創立サレ同會ハ日本學術振興會等ノ調査研究ニ基キ東北地方ニ於ケル住民ノ衣食住、榮養、衛生、其他生活ノ實際ニ緊要ナル要素ノ改善ヲ圖リ文化ノ向上ニ資スルヲ以テ目的トシ青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島ノ六縣ニ支部ヲ置キ關係市町村二分會ヲ置クコトトナリ岩手縣出身ノ子爵齋藤實氏（現在、水野鍊太郎氏）同會々長ニ就任サレ支部、分會及ソノ他關係團

體ト連絡協カシ東北地方住民ノ生活改善ニ關シ着々實績ヲ擧ゲツ、アリ」(日本學術振興會1936:29)

また、国立国会図書館に保存されている斎藤実文書所収の「本年度實施事業概要」(以下、「事業概要」とする)においても、創立年月日についての記述は一致している。

これらのことから、当時の動きについて知り得ることができる人物が、この冊子を編集をし、会の創立から、わずか数日後には、支部設置についての依頼があったということについて記載をしたということである。⁽²⁾

以下、東北生活更新会の他県における各支部成立について詳細に書かれた一次史料は、散見されず、事実確認することが困難である。

しかしながら、山形においては6月3日には、「縣單獨ニテ支部規約ヲ定メ 支部豫算概算ヲ作製シ本部ニ補助申請ヲ為ス」とこの節には書かれており、実際にこの冊子と同様に市中に残されていた文書として、山形支部の会則が活字体で印刷されたものが残されている。

その後、山形支部において、役員を選出し、各分会の指定町村の候補を募るといった形で、事業運営の準備が進められている。

尚、町村分会設置については、10月9日に5ヶ町村長と協議したと書かれている。また、10月15日には、複数の人物で専門委員会を編成し、委員会開催について通知したことが記載されている。

その内容を翻刻すると、次のようになる。

「専門委員會ヲ設置スルコトトナシ夫々委員ヲ委嘱シテ助産、乳幼児保健 栄養改善施設委員會ヲ来ル二十二日 トラコーマ治療委員會ヲ二十六日開催スル旨通知ヲナス

前段委員 松葉縣衛生課長 宇留野小児科医
長鶴岡市小児科専門医荻原 巖氏
後段委員 松葉衛生課長 平田縣眼科醫師會
長西根村 國井彦十 米澤市 矢尾坂鈴幸
酒田市 佐藤清治 高橋學校 衛生技師」

ここに登場する人物は、東北更新会について書かれた文献に、繰り返し登場する人たちであり、

宇留野小児科長は、先行研究から、当時の済生館に勤務する小児科医であったと考えられる。

また、この節においては、末尾に次のように書かれている。

「以上ノ重要日記ニ依リ本支部ガ如何ニシテ成立シタルカヲ知り得ラルルモノトス」

このことから、業務日誌などの記載から重要事項を取り出して、ここにまとめたといった状況が見受けられることから、本来は、その重要日記を見る必要があるが、これまでの研究においては、その存在は確認できていない。結局のところ、この冊子をまずは検討することに尽きる。

4 「経理概要」

この節については、目次には経理概要とあるが、本文においては、「第二 経理概況」と書かれており、1935(昭和10)年度から1939(昭和14)年度までの予算・決算が示されている。

ちなみに、1935(昭和10)年度について、備考として、以下のように書かれている。

「1 事業費内譯

講師派遣	29・88	旅費	270・65
講演講習	298・13	諸費	192・63
農村住宅縣賞募集費	199・84		
2 分会補助費			
三澤村分会	745円	村	99円
高松村分会	600		200
湯田川村分会	509		226・93
豊田村分会	961		30
南遊佐村分会	400		142
計	3,215		

以上の翻刻は、経理についての記載ではあるが、分会の設置について注目をするならば、少なくとも1935(昭和10)年度については、上記5つの分会の存在は、斎藤実文書の記載や東北生活更新會編(1936)『施設事業概況一斑』と、比較してみる必要がある。

それを見ると、この年度の取り組みについて、分会の位置が地図で示され、豊田村分会と高松村分会や取り組みの様子が写真として掲載されている。

ちなみに、他の年度については、『各支部事業及分会施設情況』による報告で確認できるが、初年度については、まとまった報告書が結局は、この冊子と初年度の計画について書かれている齋藤実文書の二つであるという理由による。

齋藤実文書の『事業概要』では、分会の事業については、トラコーマ治療施設分会（63頁）と助産及保健施設並栄養改善施設分会の二種類が登場する（65頁）。前者は、西村山郡高松村、南置賜郡三澤村、飽海郡南遊佐村とあり、後者の分会は、東村山郡豊田村、西田川郡湯田村である。これらは、上記2種類のもの、完全に一致している。

しかしながら、この東北更新会の事業をみると、東北振興考査委員会においては、託児所の位置づけが明確であったにもかかわらず、東北更新会の事業としては、託児所についての事業は項目を設定するほどの内容としては出てこない。ただし、この委員の見解として書かれている部分には、子どもを保育することで、大人の生活改善につなげるということが示されていた。そのことは、むしろ栄養改善をおこなうことによって実現しようとしたと解釈できる。つまり、この第二にあるような助産保健施設・栄養改善というセットを解体し、独立した事業として位置づけて、統一的に大人への対応をすることが、翻って子どもに対する支援になるという認識をもつにいたったとも考えられる。

ただし、「概要」においては、託児所の設置については、「助産機関及乳幼児保健施設ヲ開設セル地方ニ於テハ托児所ヲ設置スルコトヲ得ルモノトス」（5頁）と書かれていることから、東北更新会の事業としての位置づけでは、保育に係わる事業は、よりベーシックで時局に合った助産や乳幼児保健を先行させるという認識であったということであろう。

ちなみに、東北更新会の親団体としての東北振興考査委員会における託児所についての見解を念のために引用しておこう。

「托児所特ニ給食託児所ノ設置奨励

東北地方ノ農山漁村ニ於ケル托児事業ハ啻ニ乳幼児ヲ保育スルニ止マラズ保健衛生ト住民ノ生活改善向上ヲ圖ルノ急務ナルモノアルニ稽ヘ

受托兒童ニ對シ榮養食ヲ給與シテ之ガ改善ニ依ル心身ノ發達ヲ圖ルト共ニ更ニ進ンデ農山漁村家庭ニ於ケル保健衛生殊ニ榮養指導ノ施設ヲ講ズル」（日本學術振興會 1936：192）

要するに、子どもを保育することは、不足している栄養を満たし、住民の生活改善につながるものとして、託児所の設置が住民の栄養改善を兼ねていることが示されていた。

東北更新会においては、必ずしも保育について重要な事業としての位置づけを行っていたということではなく、この冊子においても、他の文献においても、事業の中心としては、トラコーマ対策・乳幼児保健・栄養改善・住宅改善といった取り組みを主力としていたが、住民の栄養改善については、当初このような構想があったことは踏襲されているようである。

結局のところ、季節託児所を設けるにしても、その目的としては、単に女性労働の確保と子どもの保護ということのみを念頭に置いたものではなく、あくまでも栄養改善を含んだ取り組みとして託児所を構想していたということになる。

尚、財政については、別途分析をする必要があるが、この史料では1939（昭和14）年度分までの歳入歳出の記載がある。

初年度である1935（昭和10）年度の予算額は、6,250円、決算額6,479円32銭となっている。先に触れた齋藤実文書では、各支部に少なくとも分会の補助金額でも、7,000円の補助を行うことになっていることから、この史料自体が虚偽のものとは言い難い。

ところで、1937（昭和12）年度のものを見ると、事業費内訳として「指導費・講演費・講習費・大工講習費・栄養改善・清潔整頓・保健婦養成・印刷費・諸費」との記載があり、この時点で、保健婦養成のための費用を計上していたということになる。しかしながら、その後1938（昭和13）年度にも1939（昭和14）年度にも、その記載はない。そのあたりの事情については、「支部事業概要」において書かれていることから、そちらで検討する。

敢えて、この項目で指摘をすれば、1939（昭和14）年度の分会費用については、住宅改善

事業を行う予定であったと考えられる金山町分会と上山町分会については、「未完成（中止）」と記載されている。この事情については、他の部分において記載がなされている。

また、この山形支部の財政分析については、今後の課題としたい。

5 「支部事業概要」

この節においては、次の四点に分けて記載されている。それは、生活更新運動施設・育児衛生及栄養講習会・大工講習会・清潔整頓宣伝とその表彰という項目が、それにあたる。

そもそも斎藤実文書によると、「トラコーマ治療所ノ設置、助産機関ノ設置、乳幼児保健施設、托児所ノ設置、衣服及住宅ノ改善、營養ノ改善」と書かれている。

では、この節で書かれている項目にしたがって、記載の中身をみていく。

(1) 「生活更新運動ノ施設」

これについては、趣旨が説明され、それに従って、1935（昭和10）年度から1940（昭和15）年度までの実施状況が、年度毎にまとめられている。

まず、趣旨説明としては、次のようになされている。

「東北更新會ノ成立セルハ東北地方人ガ時勢ニ即應スル人心ノ刷新ヲ目標トシ衣食住ニ關スル認識ヲ向上セシムルタメニ一定ノ事業ヲナストモニ一方ニハ此ノ趣旨ヲ普及セシムル必要アルヲ以テ年年講習會又ハ講演會ヲ開催ス」

さて、次は実施状況ということであるが、1935（昭和15）年度については、1936年2月3日から2月6日に県内3か所で開催したことが書かれている。この年度についての記録は、計画段階については斎藤実文書で判るが、実際のところの傍証が見当たらないことから、実際に開催されたという確証はないが、講習会や講演会について、次に挙げておく。

第一日

生活更新ノ要諦 學務部長 關口 勲

衣服ノ改善 山高女教諭 新關マツ
雪国地方ニ於ケル住宅改善

早大教授 今和次郎

第二日

營養ト其ノ改善

衛生課長 松葉清左エ門

本縣實際ヨリ見タル乳幼児保健

醫學博士 宇留野勝彌

以下同様に、県の社会教育主事である三木惣太郎や社会教育主事の齋藤國丸といった人物が記載されており、宇留野勝弥や齋藤國丸が複数回登場する。宇留野については、すでに先行研究において触れられているが、齋藤國丸についての言及は、特にこれまでのところ特になされていない。

齋藤は、上記の記述を辿ると、1936（昭和11）年度には、社会事業主事の肩書で登場し、1939（昭和14）年度には、社会課長となって現れる。また、山形県社会事業協会発行の機関誌である『社會時報』を見ても登場する。

齋藤と並んで名前が書かれている永田誠については、齋藤と同様に社会事業主事であり、講演会の講師を務めている。しかしながら、永田は、その後1939（昭和14）年度以降には、登場しなくなっていることから、何らかの事情があったと考えられる。それは、山形県社会事業協会発行の『社會時報』には訃報が掲載されていることから、鬼籍に入ったことによって、この文書にも以後は出てこないということと関係しているといえよう。その訃報記事に触れておこう。

永田について、『社會時報』第20巻第1号（1940年1月発行）ではその22頁に、「永田社会事業主事逝去」として、次のように書かれている。

本縣社会事業主事永田誠氏は昨年十月下旬病を得、十一月五日山形市立病院濟生館に入院加療せしところ敗血症の診断となり、爾来友人の輸血により一時快方に向たるかの觀があつたが、今年一月になりて病勢悪化し、遂に親族僚友に見守られつゝ十日午前五時終に永眠した。

こうしたことから、永田はこれ以降、『概要』には登場しないことと一致している。一社会事業

主事について、引用の部分以外にも詳細な訃報が書かれていたことから、彼の社会事業における貢献に注目すべきことがあったと考えられるが、少なくとも、この印刷物についての編集担当ではないと考えられる。

尚、永田は保健婦養成に係わっており、山形に赴任した高橋政子（当時：前川政子）の手記にも、永田に依頼されて、保健婦として山形に赴任したところ、彼がすでに故人となっていたと書かれている。

ちなみに、高橋によると山形県における保健婦としての採用は、山形県社会事業協会と東北更新会山形支部と両方によるものであったと書いている（高橋 1995）。

(2)「育児衛生及栄養講演会」

この項目では、1937（昭和12）年度以降1940（昭和15）年度に至るまでの実施状況が書かれている。ここでの記載については、宇留野勝弥医師による取り組みが、県内の女性たちに自覚を促した奉仕的な態度であると評価されている。

また、「附帯シテ述ブベキ」こととして、次に引用するように、保健婦について書かれている。

「昭和十年二東村山郡豊田村及西田川郡湯田川村二妊産婦乳幼児保健施設ノ分會トシ指定セラレ翌年ニハ西村山郡醍醐村ニモ此ノ事業設置セラル、ヤ當時ハスル事業ハ何ニヲスルモノカ村内ノ人々ガ知ラザル有様ナリシガ第一年目ニハ調査其ノ他ノ準備トシテ終リ翌年二三村分會事業ノ任ニ當ル保健婦ヲ東京市築地聖路加病院ノ保健婦養成講習會ニ三名受講セシメタルハ昭和十二年七月十二日ニテ二週間ノ修了ヲ得テ分會ニ歸リ實地ニ育児指導ヲナシタルモノトス」

これを読む限りにおいては、妊産婦乳幼児施設を置いたはいいが、何をどのようにしたらよいか判らず、予算をつけて調査をした結果、保健婦を置く必要を認識して、現在の聖路加国際病院に保健婦養成講習会に受講生を送り、乳幼児保健指導を行ったというものであった。

確かに、東北更新会（1937）『昭和十三年度各支部及分會施設事業情況』には、こうした保健

婦設置や養成に関係する記述がみられる。

これらのことから、特筆すべきこととして、保健婦の設置やその養成について書かれているということは、保健婦の活動について注目し、この東北更新会における活動において必要ありと認識した人物が、この冊子を記述しているとも分析できる。

尚、この乳幼児保健施設については、栄養分会との関連を深める必要があることが説かれ、社会事業協会においても、保健婦の必要を認識し、保健婦養成の講習会開催にいたったことが触れられている（高橋 1995）。

(3)大工講習会

ここでは、他の項目とは異なり、1936（昭和11）年以降の記述となっている。また、1940（昭和15）年度には、財団法人同潤会と東北更新会との連合による東北地方農山漁村住宅改善調査研究が完了したことにもなって、その調査研究によって実施指導を行い、それまでの支部における事業としての大工講習会も中止したことが書かれている。これは、『事業概況』においては、指導者講習となったと表現されている。また、同じ文献において、『概要』に於いて書かれている指導講習と日時や場所の情報が一致している。

尚、講師は、社会課長や工業学校建築科教諭、東北更新会専務理事の松村松盛や早稲田大学教授の今和次郎や同潤会技師である竹内芳太郎らが挙げられており、彼らは東北更新会発行の文献には、繰り返し登場する人物である。

(4)「清潔整頓宣傳ト其ノ表彰」

この項目では、警察署との協力によって事業が進められたと書かれており、1936（昭和11）年度から1940（昭和15）年度までに表彰された分会名が示されている。

さて、事業別に山形支部の取り組みをみたが、全体として、トラコーマ治療についてよりも、山形県においては、乳幼児保健についての記述が概要として多く見られる。同会発行の刊行物などでは、トラコーマ治療について紙幅が割かれていることから、この冊子を編集した人物の思い入れ

や、執筆した時期の帰局の影響といったことが関係しているとも受け取れる。

6 「分会及更新会一覧」

この一覧では、1940（昭和15）年度の分会の事業種別と創立年月日が記載されている。さらに、これまでの分会とは区別されるものとして、「独立」分会と「第一種事業」あるいは「第二種事業」といった表現があることである。

これらについては、この冊子の中で備考として、次のように書かれている。

- 「一、昭和十六年度ニハ事業成績ヲ見テ 独立更新會トナシ又分會ヲ廃止スルモノアルベシ
- 二、會長ヨリ昭和十五年ニ通知セルモノヨリ注意スヘキヲ抜粋セバ
- 1 分會ヲ指定志シタルモノハ 三ケ年後独立シテ更新會事業ヲ中心トセル社會事業ヲ可成行フ様ニ事業シ指導スルコト
 - 2 社會事業団体育成ノコトモ考慮ニ入レ分會施設ヲ概ネ左ノ四種ノ組合セトナスコト
 - 第一種 母性児童保健施設
栄養改善及清潔整頓ヲ含ム
 - 第二種 トラコーマ豫防撲滅施設 "
 - 第三種 住宅改善施設 "
 - 第四種 簡易産業施設 "
 - 3 分會及更新會ハ縣町村其ノ他ノ補助及會費徴収等ニ依リ極力自治的經營ヲ強化シ事業遂行スルコト」

このように、分会については、それまでの取り組みの種類について組み合わせを示し、また経営的には社会事業施設にいわば独立することを求めている。これは、『昭和十五年度各支部及分會施設事業情情況』に方針が示されていたことに従っているとみることができる。それが示されている部分を引用しておく。

「分會ヲシテ相當ノ經費ヲ負擔セシメ、又獨立分會ヲシテ町村更新會ヲ組織セシメ、社会事業法ニ依ル助成ヲ得セシムル等、自治的經營

ヲ濃化スル方針ヲ取りマシタ。」（2頁）

「分會ノ施設事業ノ組合セニ關スル件」（3頁）においても、その方針がしめされている。この方針に従って、山形支部において、分会と独立分会の取り扱いについて、その方針を示したとみることができる。

以上、本部発行のこの文献においては、会長挨拶及び副支部長会議協議によるものと記載されている。ただし、社会事業団体として認可されたかどうかについての確認をすると、1940（昭和15）年4月山形県社会課発行の『山形縣社會事業概要』には、社会事業法の適用を受けた団体として、財団法人東北更新会山形県支部とともに、財団法人東北更新会山形県支部豊田村分会・醍醐村分会・湯田川村分会などが例示されているが、詳細については、今後の研究課題となる。

7 「支部役職員一覧」

ここでは、1936（昭和16）年1月末現在のものが延べ53名掲載されている。主なものを挙げると、支部長：山内純喜（山形県知事）、支部副長：荒川又市（山形県学務部長）・鈴木鈴馬（南村山郡東澤村村長）、専務理事（社会課長）齋藤國丸、主事（社会事業主事）山本忠男などとなっている。

そして最後に、手書きで香坂昌康による講演についてのメモが手書きインクで書かれていた。その筆跡を分析することは、現在のところ不可能であり、今後の課題となる。

おわりに

以上、史料批判をするべく検討してきたが、細部の齟齬はあるものの、当時発行された史料として、また、記載内容からして、後世になってから、作られたものだとは言いがたい一次史料と判断できるものであると考えられる。

しかしながら、誰の指示で作成され、どの範囲に何のために配布された印刷物であったのかなどについては解明できず、今後の課題となる。

その際の手がかりとしては、この冊子とともに古本屋に出されていた他の史料の存在がある。こ

れらを含めて、今回取り上げた冊子をも、翻刻することが課題となる。

註

- (1) この冊子以外に見つかったものとしては、次のものなどがある。それは、「農村生活更新問題」と題する講演録（山形縣社會課原稿用紙に執筆）や「講師 醫學博士 宇留野勝彌 本縣の實際より見たる乳幼児の保健と衛生」と題する講演要項、「東北生活更新會山形縣支部規約」、「生活更新運動 縣社會事業主事 齋藤國丸」と書かれたレジュメなどである。
- (2) 日本看護協會山形県支部（1993）『やまがたの保健婦 保健婦規則制定50周年記念誌』同会会長発行によると、125頁に、東北更新會支部設置が1936（昭和11）年となっていることから、東北生活更新會から東北更新會への名称変更が、この時期であったと考えられる。

文献

- 遠藤恵美子（1976）「1930年代の保健婦活動 その1 東北更新會における保健婦の活動」『医学史研究』47、13-19
- 林 知子・荻原正三・黒石いずみ ほか（2002）「今和次郎の農村生活・住宅改善と東北農山漁村住宅改善調査」『財団法人住宅総合研究財団研究年報』28、107-118
- 今野勝子（1974）「東北更新會の活動から始まる」『保健婦雑誌』30（7）、1-6
- （2003）『予防活動に生きる4 大地に行き人々に育てられて——ふりかえれば保健婦の道』やどかり出版
- 黒石いずみ（2000）『「建築外」の思考——今和次郎編』ドメス出版
- 松本郁代（2008）「宮城県における東北更新會」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』8、70-77
- （2011）「東北更新會成立期をめぐって——国立国会図書館「齋藤実文書」を手掛かりに——」『地域社会福祉史研究』4、3-10

- 日本學術振興會（1936）『東北振興考查委員會報告』同會發行
- 高橋政子（1995）『いのちをみつめて——ある保健婦の半生』ドメス出版
- 東北生活更新會編（1936）『施設事業概況一斑』同會發行
- 財團法人東北更新會（1937）『昭和十一年度 各支部及分會施設事業情況』同會發行
- （1938）『昭和十二年度 各支部及分會施設事業情況』同會發行
- （1940）『昭和十三年度 各支部及分會施設事業情況』同會發行
- （1941）『昭和十四年度 各支部及分會施設事業情況』同會發行
- （1941）『昭和十五年度 各支部及分會施設事業情況』同會發行